

令和5年度第2回

さっぽろ建設産業活性化推進協議会

議 事 録

日 時：2023年12月22日（金）9時30分開会
場 所：ホテルモンテレーデルホフ札幌 13階 ベルヴェデーレ

1. 開会挨拶①（荻田建設局長）

本日は、年末のお忙しい中、朝早くからお集まりいただきまして、ありがとうございます。

また、委員の皆様におかれましては、日頃より札幌市政、とりわけ建設行政にご理解とご協力を賜っておりますことに、この場をお借りしてお礼申し上げます。

今回が第2回目ということで、前は夏の暑い盛りの8月24日でしたので、それからの動きを紹介させていただきます。

皆様もこの夏にご経験されたとおり、今年は非常に暑い夏でした。1回目のときから暑かったのですけれども、いつもの年と比べても9月、10月ぐらいまでかなり暑かったように感じました。

本日お集まりの皆様方におかれましては、現場を抱えておられる業界の方々も多いと思いますが、熱中症対策で時々休工しながらも何とか業務を進めていただいたことに対しましてお礼を申し上げたいと思います。

札幌市でも、議会において、学校の夏休みを増やすことや各教室にクーラーをつけることなど、いろいろな議論がなされているところでございます。

札幌市では、現在、強靱化計画の改定作業を進めておりまして、その中で、地震や雨の対策に加えまして、2年前の大雪やコロナ禍のこと、さらには猛暑対策も危険因子ということで、これらを組み込んだ強靱化計画の策定に向けて作業を進めているところであります。その具体的内容については、今年度末に改めてご説明できるような状況になるかと思っております。

そのほかには、オリパラ関係で大きな動きがございました。

札幌市では、機運醸成に向けた理解促進のため、今回お越しの皆様方のほうにもスポーツ局の職員が赴きまして、札幌市の様々な取組を説明させていただきました。

そういう機会を与えていただいたことにお礼を申し上げたいと思いますが、報道等で存じのとおり、3日前ですか、ちょうどこの場所で、秋元市長、鈴木知事をはじめ関係者が集まりまして、今回のオリパラについては、一旦停止するという判断がなされたところであります。

一方で、秋元市長は、だからといってまちづくりの歩みを止めるわけにはいかないということを申しております。

先週になりますが、私どもの第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの5か年計画でありますアクションプラン2023を公表しまして、建設事業費としては、5年間で8,029億円、1年当たり1,300億円から1,700億円ぐらいになりますが、今後5年間で、道路・橋梁等の公共施設の計画的な修繕や再開発、学校の新築・改築などに充てていくこととしており、引き続き皆様方のお力をいただきながら、札幌市のまちづくりを進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

そのほか、現在、千歳に進出するラピダス社の話や、札幌が特に力を入れております再

生エネルギーを活用した新たな産業が注目されています。特に札幌はGXに力を入れておりまして、北海道と札幌市に30兆円から40兆円ぐらいの投資を呼び込むというような取組を行っております。

こういった動きがある一方で、札幌市が発注している公共工事につきましては、担い手不足などの影響もありまして、この数年は入札不調が散見される状況でございます。

そういった意味からも、本日もご議論いただきます議題、特に担い手確保の関係などにつきましては、非常に貴重な議論の場だと考えておりますので、改めてよろしくお願いしたいと思います。

結びとなりますが、本日の次第にありますとおり、初めに札幌市から情報提供をさせていただきますまして、議題2として、次期さっぽろ建設産業活性化プランの策定をご議論いただくこととしております。

前回のご意見を踏まえて修正したものをご提示させていただきますので、皆様から忌憚のないご意見をお寄せいただければと考えております。

以上、簡単ではございますが、開催に当たっての挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 開会挨拶②（北海道大学 高野教授）

進行を務めております高野でございます。

今、歩いてまいりましたら、創成川沿いで都心アクセス道路関連の下水道工事が始まっておりますし、新幹線は一部着工の遅れなどというニュースが出ていますけれども、北5西1・西2の駅前ビルの再開発等々、札幌は全国と比べてもプロジェクト満載で、荻田局長の話によると、GXで30兆円から40兆円という話もある一方で、入札不調が発生しているという話もありました。来年から2024ということで、時間外労働の上限規制が本格的に適用されるということ、また、資材をはじめ様々なものの高騰や不足ということで、発注してもなかなか届かない、燃料もどんどん上がっていくということで、非常に厳しい状況が続いております。

ずっと言われ続けていることですが、生産性の向上が本当に必要な時代となっています。そうしなければ、経済活動や社会活動を行う上で建設業に求められている役割を十分に果たせなくなってくる状況が、近い将来発生してしまうということだと思います。

国交省直轄の事業では、今年度からBIM/CIMが本格導入されるということでしたが、実際には対応可能などところから徐々に進めていくというような形に落ち着きましたけれども、ドローンや遠隔臨場などについては、中小企業でもかなり導入されているということで、そういった技術をどんどん活用していった生産性を上げることが必要だと思います。

特に、公共工事については、提出書類が非常に煩雑が多いため、それを改善することが大きな課題ですが、一方で書類作成を専門に行う建設ディレクターという職能を育ていくというような取組も進められています。

生産性を高めるため様々な取組が出ておりますので、本日はそうしたことについても議論いただきたいと思いますと考えております。

また、全国のデータですが、高校卒業生の初任給というのは、現状では建設業が一番高いというデータがあり、建設業は人手不足になると賃金が上がるという仕組みができていますので、そういう意味では、今は建設業に人を迎え入れる好機ということも言えるのではないかと思います。

今月、建設コンストラクション甲子園というイベントがありましたが、高校生を対象に、道内7地区で建設業に関するクイズで予選を行い、予選を勝ち抜いた8組が、札幌で決勝大会を行い、クイズと細いスパゲティで橋を造るという実技で、優勝者を決めるというイベントでした。

このイベントは、2年目になりますけれども、建設業に関連する高校生ではなく、札幌南高校の生徒が優勝しまして、入賞した学生の声を聞くと、建設業に非常に興味を持ち、ぜひこの道に進みたいというようなことを言っておりました。

このイベントは建設業保証会社と全道の建設業の若い経営者が協力して行ったプロジェクトですが、若い人たちに業界を注目してもらいたいということで行った取組です。そのような取組も生まれておりますが、様々な取組を行いながら今の苦境を乗り越えていくことが必要だと思います。

本日は、そういう内容についてもご審議いただきたいと思いますので、忌憚のないお話を頂戴できればと思います。

どうぞよろしく申し上げます。

3. 意見交換（進行：北海道大学 高野教授）

【議題1】札幌市からの情報提供

(1) 協議会ホームページについて

〈事務局説明〉

ホームページの構成及び資料3-1を説明

○(一社)札幌建設業協会 札幌部会

この札幌建設ガイドを拝見させていただいて、すごく目を引くページかなと思いますし、小学校の低学年の方々からも興味を引いてもらえるサイトかなと思って拝見させていただきました。

先ほど高野先生からお話がありましたけれども、キッズ、小中学生、大学生等と出ているのですが、ページに入る前に、表のサイトで、建設系のゲームができるとか、漫画が見られるというところをもう少し強調して表現されたほうがよいのではないかと思います。意見が会の中でもありました。

また、漫画の部分なのですけれども、実は当協会でも「ただいま工事中！！」という漫画を3部作で制作しております、ぜひリンクを貼っていただければありがたいと思っております。

また、以前の協議会の中でもお話をさせていただいたのですけれども、今、札幌市ではGIGAスクールの一環で、Chromebookを1人1台持っておりますので、市の教育委員会等を通じてこのホームページをPRしていただき、ぜひ見て触れてほしいということ伝えていただければ、このホームページがより活性化されるのではないかと思います。

○北海道大学) 高野教授

ホームページの広報についてですが、検索エンジンで上位に出てくるように、例えば「幼児・ゲーム」と検索すれば、このサイトが出てくるような工夫もやっていかないと、なかなかこのページを見てもらえないと思いますので、対応が必要だと思いますので、よろしくお願いいたします。

○(一社)北海道建築士事務所協会 札幌支部

小中学生向けのページに漫画が入っていますが、建築設計の「一級建築士カナコさん」は、小学生には少し難しい内容なので、この漫画は、高校生や大学生向けのページに入れていただいたほうが良いと思いました。

○北海道大学) 高野教授

アンケート対象者は10人ということですが、もっと多くの子どもさんに見ていただければ、いろいろな意見が出てくるのではないかと思いますので、皆さまの周りにお子さんからも意見を収集していただいて、事務局にご連絡いただければと思います。

○札幌市設計同友会

先ほども教育委員会を通じたページへの誘導という話がありましたけれども、そういった何らかの手段で、子どもたちを誘導する手段が必要だと思います。

また、ページには漫画がいっぱい出ていますが、このように選べるメニュー、リンクなどを充実させていく必要があると思います。

このホームページを見て、さらに興味を持った学生が、もっと業界について知りたくなったときに、様々な業界の情報にたどり着けるようなリンク集や検索キーワードなどが掲載されているとよいと思いました。

全て網羅することはできないので、既存のページを紹介するような工夫があるともっと良くなると思います。

○北海道大学) 高野教授

若い世代への周知という方法として、「エコチル」という環境系の冊子があり、札幌市内の全小学校に無料配布しています。この冊子は、子どもたちも結構読んでいるので、こういったものに掲載していくと、子どもたちが見てくれる可能性が増えると思います。

また、ホームページにたどり着いた次に、自分たちで検索するなど、どんどん知識を深められるような工夫も考えていくということで、事務局でご検討いただければと思います。

○北海道大学) 高野教授

これは1月中に公開を目指しているということですが、ホームページは育てていくものなので、ニーズに合わせてどんどん良いページに更新してもらいたいと思います。

また、閲覧数やどの地区の人が閲覧しているのかというデータを見ながら改善を続けていくことが重要だと思います。

【議題1】札幌市からの情報提供

(2) 建設ディレクター制度について

〈事務局説明〉

資料3-2を説明

○北海道大学) 高野教授

建設ディレクター制度についてということで、アンケート結果では、4割の企業が導入を検討し、実際に導入しているのは10%弱という結果が出ています。事務局資料では、建設ディレクターに関するセミナーの実施や導入支援策の検討などが提示されておりますが、ご質問等があればお願いします。

○(一社)札幌空調衛生工事業協会

まず、ディレクター制度そのものは大変いいと思います。ただ、導入する理由に書類作成の負担軽減というのが載っているのですが、順番が逆で、まず書類を減らすことが必要です。私どもの会社は定年が65歳ですが、65歳を越えた職員に、書類を作成してもらうために残ってもらっており、名前はディレクターではないですが、そういう努力はずっと続けています。

ただ、大きな問題としては、セミナーの補助などという問題ではなくて、今まで1人で行ってきた対応を2人で対応するということが、人件費が増えることです。来年度からは時間外労働の上限規制の適用ということで、現場社員の負担を減らすため、これは対応しなければならなりません。しかし、増えた分の経費を現状の国が出している経費率で算定すると、全然合いません。

経費率の改定は対応に時間がかかる話ですから、取り急ぎ対応できることとしては、提出書類を減らすことだと思います。

ただ、自社の社員も同じですが、技術屋は真面目ですから、いい点数を取りたいということで、どんどん書類が増えていきます。市の職員も同じと思いますが、初めはガイドラインでこのぐらいの書類でいいというのが、真面目なだけにどんどん増えていきます。書類を減らすためには、業務命令などでバサッと切ってもらわないと、実現できないと思います。

私は職に就いて50年たちますから、自分の会社の現場は機械室を一見すると出来が良いか悪いかが一発で分かります。

常時いい点数を取っている会社も、見えないところの検証のために、いといろと工夫して書類をつくることについては、やめてほしいわけです。

事務局資料の書き方では、いい書類をつくったから点数が上がったということで、要は、点数を上げるために書類をつくることを奨励しているような書き方となっているため、本末転倒ではないかと思います。

市民は書類を要求していないのです。使いやすいとか建物のよさです。建築は土木と違いまして、施工図をつくるという大きな仕事があります。また、こういう人手不足のときは、現場管理は非常に錯綜していますから、工程管理にすごく手間がかかります。施工図を書かなければならない上に書類作成があると、残業しなければ終わりません。

我々の業界は不調不落が多く、いろいろと指摘されますが、現状のまま2024年度になると、社員を配置できなくなると思います。だから不調不落で責められるのですけれども、原価の高騰以外にもそういう問題があるということを理解していただきたいと思います。

○事務局

建設ディレクターについては、時間外労働の上限規制への対応だけではなく、女性や若者が活躍しやすい環境整備のひとつとして、新たな職域として取り組まれている事例として説明させていただきました。

○建) 小林土木部長

提出書類の負担軽減については、次期プランの施策の一つとなっており、後ほど資料4-2で詳しくご説明したいと思っております。

○北海道大学) 高野教授

書類の負担軽減は結構なことだと思いますが、工事成績の評定方法として、大量の書類を工夫しながらつくるところが評価されるという部分が問題なので、評定方法を見直す必要があるということですね。

1点でもいい点数をとということを考えると、ガイドラインではこれでよしと書いてあっ

でも、工夫した書類をたくさんつくるといことになるので、そこを考慮していただきたいということです。

それから、人件費については、うまくいっているところは、三つ、四つの現場を1人のディレクターに任せるようなことをしたり、効率的にやることで人件費が増高しないようなやり方をしている企業もあるようですので、セミナー等ではそういう事例を広く紹介していただくと、別の考え方もできるのかなと思います。

○札幌市除雪事業協会

このディレクター制度に関して、弊社で導入済みの取組について、お話をさせていただきます。

建設ディレクターという表現はすごく面白いと思ったのですが、弊社でやっているのは、単純に書類担当という形で分けさせてもらって、もう10年ぐらい実施しています。

その理由としては、確かに書類を減らしていただくことも必要な話だと思いますけれども、今日ここにおられる大きな会社のように優秀な技術者さんがいれば、こういう制度に頼らなくてもいいと思うのですけれども、弊社のように小さな会社になりますと、そこまで優秀な人材が確保できないということもございます。

そこで、弊社では、餅は餅屋ということになりまして、現場が得意な人材、書類が得意な人材というのがいますので、1人に全部を任せるのではなく、現場が得意な人材には現場を任せて、書類が得意な人材には書類を任せるという形ですとずっとやっております。

確かに人件費がかさむということはあると思いますが、その分をどう賄うかというのは、現場やっている人は、常に次の現場、次の現場というふうに行かせますし、書類に関しては、書類担当を1人つけまして、ずっと書類作成を行うという形にしています。

建設ディレクターという表現は面白いと思ったのですが、弊社はこういう形でやらせていただいて、工事成績などは同じ書類を提出しますので、評価が大体安定してくるところもあります。

ただ、同じ書類担当が同じ書類を作って出しているのに評価が若干変わるというのはどうなのかということを感じる部分も若干あります。弊社ではずっとこういう形でやってきて、そんなに違和感なく動いております。それぞれが動きやすいようにやって工事を進めていますので、決して悪い制度ではないと思っております。

それから、書類をつくる専門の担当がいると、現場代理人は作成された書類を確認してから検定に臨むことになるのですけれども、全部が全部把握できない部分もあるので、検定の際は書類担当を同席させることが多々あります。弊社ではこのやり方を10年ぐらいやっていますが、市役所の方では抵抗感があるのか、あなた（現場代理人）が書類を全部つくったのではないのですかと言われることがあるものですから、建設ディレクターという制度が広がってくると、弊社でやってきたことも認めていただけるようになるのかなと思っております。

○北海道大学) 高野教授

導入した事例ということで、大変貴重なお話をいただいたと思います。

最後におっしゃったように、代理人以外に書類をつくる人が打合せに同席したときに、あなたは誰ですか、代理人の代わりをやっているのではないのかということにならないように、発注者も職能として認めてほしいということですね。その辺も非常に重要なご意見だったと思います。

○(一社)札幌電設業協会

先ほどの話ではないですけれども、建設ディレクターという呼び方が結構気になってまして、片方で書類の削減みたいな話がありますが、今、私どもの会社が試行しているのは支援チームみたいなイメージです。

書類もやるけれども、例えば週休2日をやるために、現場の代理人では残業時間の問題などで足りなくなる場合がありますので、大きな問題がないときには、その人たちが留守番に行って本人は休ませるとか、いろいろな活用の仕方をして、今後は施工図の下書きぐらいできるようにしたいというふうに思っています。

施工図の完成というのは、当然、現場の責任ですけれども、設計図から電気の施工図に変換するのは手間がかかりますので、そんなことも含めて支援チームのような形でやっていると、電気工事の場合は最後のほうで一気にやる分が大きいですから、残業問題も含めたときには支援チームなしではできないという認識を持っています。

ただ、それを建設ディレクターという言い方でやるかどうかは各社各様でいいと思いますので、先ほどの33万円の研修も受けさせるかどうか、正直に言って迷っています。自分たちの中で、ベテランの技術者が指導して、女性を含めた素人に近い人から育てていくしかないのではないかと考えています。

また、お金の問題は、支援チームでいろいろな現場をカバーすることで吸収するしかないのではないかと個人的には思っています。

これは私どもの会社の問題ですけれども、業界全体で言うと、電気工事の中堅以下のクラスの場合、そういう人材を出せるかどうかが一番の課題ではないかと思っています。

○北海道大学) 高野教授

今、土木学会のほうでも、生産性向上に関する土木学会の提言を検討しているところなのですけれども、建設ディレクターについても議論はあって、こういう職能を増やすべきだという話があります。

ただ、建設ディレクターというのは建設ディレクター協会がつくった言葉で、特定するような意味合いがあるので、提言の中ではあえてディレクターという言葉は入れない方針で臨んでおります。

ですから、建設ディレクターというのは、一つの象徴的な言葉かもしれないけれども、協会がつくった言葉でもあるので、それにこだわらず、書類だけではなくて、現場を支援する人だったり、チームだったり、いろいろなパターンがあるということを前提にお考えいただきたいということですね。

そういう意味では、セミナーや今のいろいろなお話を踏まえた形で、それに向けた導入支援策を考えていきたいということですが、そういう方向で進めさせていただいてよろしいですか。

○(一社)札幌建設業協会 札幌部会

そのセミナーなのですけれども、今、高野先生からもお話がありましたように、建設ディレクター協会主体のセミナーは何度も開催されていまして、我々の協会員も、弊社も聞きに行っております。

ただ、先ほど札幌除雪事業協会からもお話しされていまして、ディレクター制度は活用していないけれども、社内に支援チームがあるとか、そういったところも含めて、前段の書類の簡素化や電子化ももちろん推し進めていかなければいけないと思っているのですけれども、ディレクター制度という枠組みにとらわれない形で、実際に様々なサポートをしている会社の事例発表ですね、こういったところで成果を生んでいるとか、こういったところは金銭的にも負担があるとか、そういう生の声が聞けるようなセミナーを開催していただければと思うのです。

そうすれば、ディレクター制度を使うにしても使わないにしても、我が社でもそういった支援をするような機能を持つてみようかと一歩前に進むきっかけになると思いますので、そういった生の言葉が聞けるセミナーの開催をぜひ検討していただければと思います。

【議題2】次期さっぽろ建設産業化活性化プランの策定について

- (1) 現状の課題を踏まえた方向性と取組項目の確認について
- (2) 主な取組内容の確認

〈事務局説明〉

資料4-1及び4-2を説明

○(一社)建設コンサルタント協会 北海道支部

資料4-1、4-2について、当協会の意見としては二つあります。

1番目の意見は、現プランから次期プランに更新する基本的な方針とその変更理由を確認させていただきたいということです。

現プランは、2018年、2019年の検討を経て、2022年5月に策定されましたが、その過程において様々な意見を整理して完成されたということで、ここについては私どもも高く評価させていただきたいと思っております。

現プランの「はじめに」というところで、秋元市長は、このプランは、建設産業の持続可能な体制の確保や将来にわたる体制維持を大きな目標として考えて、建設業界と市が目標を共有して進めていく指針であると述べられております。

このため、プランの持続性という観点から、今日お示しの次期プランの現状、課題、今後の方向性、取組、すなわち次期プラン案のコンテンツに関しましても、現プランを発展的に更新するという考え方を導入していただくことが必要かと思ひ、更新の基本方針と変更内容を確認させていただきたいと思ひます。

計画は実行に向けた言葉ですので、前回との比較において「取組目標」が「方向性」という言葉に変わっています。また、取組目標は8項目あったのですが、今回の方向性は6項目になっていて、削除された項目が三つ、追加された項目が一つという変化になっておりますので、こういったところを確認させていただきたいということです。

これは、あくまで2024年1年間の検討の中で進めていただきたいという意味でございます。今日この場でということではございません。いろいろ確認させていただく中で、こういった方向性についても確認させていただければと思っております。

2点目ですが、資料4-2の施策5-3は、最初は「企業の取組を評価する多様な入札方式の活用」というフレーズでした。その具体的な取組では、「業務内容に応じた各種入札方式の活用（市）」ということになっておりましたが、ここで当協会としては、技術力を反映させた各種方式の活用ということを要望しました。

その結果、今日の段階では、施策5-3、「企業の取組や技術力を考慮した発注方式の活用」ということで、「技術力」という言葉を追加させていただきました。

技術力や品質が考慮されず、くじ引きが多発している問題については、当協会が全国でもお願いしている大きな柱になっておりますので、技術力、品質というものを発注方式においても重点的に考えていただきたいということでございました。ありがとうございました。

また、同じく施策5-3の市の取組の継続、「業務内容に応じた多様な入札制度の活用」の下の枠内に、「技術力を要する案件等における総合評価落札方式やプロポーザル方式等の活用」と記載されておりますので、ここにとどまらず、大きな施策にも反映してほしいということですが、その意味では、施策5-3に「技術力」という言葉が記載されたことは非常にありがたく思っております。

実際のところ、安定した経営を図る上では様々な事情があつて、技術力中心の入札を一気に進めるとするのは、受注者・発注者双方とも難しいのは重々理解しております。

一方、担い手の確保と技術力について考える一例として、後でご参照いただければと思ひますけれども、今年の土木学会誌4月号の特集に、コンサルの醍醐味という特集がありました。若手の方々のいろいろなインタビューの中で、技術力を評価されることは大きな励みになるという記事もありましたが、当協会にとつても、技術力というものが若手の人たちのモチベーションアップに大きく寄与していることをご理解いただいた上で、取組を

進めていただきたいと思いますので、進めたいと思っております。

○事務局

今回は、現プランと次期プランの比較を説明しておりませんので、今度、その部分をお見せできるように整理したいと思います。

○(一社)札幌空調衛生工事業協会

私は、第1回からずっと出させていただきまして、言いたいことを言っているのですが、全ても、全て取り上げていただいて、それに対して回答していただいて、本当にありがたいと思っております。

ここで一つお願いしたいのは、市民に対するアピールをしていただきたいと思います。

施策5-1に関連するのですが、市長との懇談会でも申し上げたのですが、事業費がどんどん増額になっています。これを市民は誤解されるのではないかと思います。

というのは、とにかく資材や労賃が高騰しており、これはずっと続くと思います。もう一つは2024年問題で、社員の件数も増えています。これらを勘案すると、この増え方は、経営的には現状維持なのです。万博の問題もそうですけれども、増えた増えたといっても、予算を策定したときと現状とは明らかに違うわけですね。それを建設業はもうかっているのではないかと感じている方もいます。

しかし、先ほどお話ししたように、我々も相当ぎりぎりです。市の方でも、事業費が増える理由について、市民に説明していただきたいと思います。

そうでないと、事業費が増額することに変な圧力がかかってくると、事業の遂行がうまくいかなくなるのではないかと思います。全体的に物の値段が上がることは時代の趨勢ですから、それを十分理解していただけるように、市の方でもアピールしていただきたいと思います。

現状のこの仕組みについては、非常に感謝しています。きちんと実現していただいているし、私は書類のことも申し上げましたけれども、担当の方は物すごく努力されているし、やっつけていただいているのですが、順番の問題があるということだけです。

そういうことで、ぜひ市民に対するアピールをお願いしたいと思います。

○荻田建設局長

冒頭のご挨拶の際に、次期5か年計画アクションプラン2023で、ある程度の金額は積み上げたという話をしました。

我々の認識としましては、札幌市内のいろいろな建物を更新しなければならない、あるいは災害対応力を強くしなければならないということがございます。その建設費については、いつか、少し抑えてはどうかという世の中の空気があったのですが、今はそうではなく、必要な経費は積み上げなければならない。例えば除雪の費用もそうですね。昔は200億円以下だったのですが、今年の当初予算では264億円を積んでいるという

ことで、こうした必要な経費を上げていくことは前提としてあって、ある程度の金額は積み上がることとなります。

ただ、今ご指摘をいただいたとおり、もろもろの経費が上がっていることでもありますので、今回は両方を加味した金額をお示ししているつもりではいるのですが、それでも足りない場合がありますので、市民の方から、業界がもうけすぎているのではないかとと言われるのであれば、広報などでそうではないということをしっかりお伝えできるように考えていきたいと思っております。今回のご指摘は今後に生かしていきたいと思っております。

○札幌市管工事業協同組合

空調衛生組合さんからもお話がありましたように、今回提示された内容を全部実施していただければ、大変助かると思っております。

その中で、2点ほど確認したいと思っております。

まず、週休2日というのは土・日ということなのでしょうけれども、もう入っているかもしれませんが、祝日も入れていただきたいと思っております。ただ2日休めばいいということではなくて、閉所にできる現場については、ゆくゆくはカレンダーどおりにしていただきたいと思っております。

また、デジタル化、ICT、ASPですか、電子納品ということで、紙媒体との二重提出の防止は当然なのですけれども、これをやった場合、果たして本当に時間的に短くなるのか、手間ばかりかかって大変なことにならないように、後で検証していただきたいと思っております。

このソフトの内容にもよるのですけれども、例えば、一度、監督員に報告書を出したら、検査のときはそれを見れば済む形になるのであれば、日々の仕事をやっていけば書類ができてしまうという形になるのが一番いいと思っております。最後の提出書類は別の話になるかもしれませんが、その辺は効率化を進める中で検討していただきたいと思っております。

○北海道大学) 高野教授

その辺の実態を調べる場合には、祝日も含めた勤務実態を考えたほうがいいということだと思います。

それから、電子納品になったら本当に効率化が進むのかということですが、国のほうでは、かなり前から電子納品をやっていて、ご案内のように、最初は電子納品もするけれども、検査のときは全部紙を出してということで、結果的には何の意味もないのではないかという話があったのですが、それからだんだん改善されてきているということもあるので、既に電子納品をやっている発注者の状況を調べていただいて、どこまでどうつながるのかということをご検討いただければと思います。

○(一社)札幌中小建設業協会

ASPの話が出ましたが、実は4月に都市局に呼ばれて、来年4月からASPを導入することについて相談を受けました。呼ばれたときは、ASPというのが何なのか全く分からなくて、それからかなり勉強をさせてもらって、都市局では4月1日から実施するので、私どもの会では3月7日に講習会を開催することとして、大体250名くらい入る予定で進んでいる状況です。

我々もASPに関してはいろいろ勉強して、要は建築に関してですけれども、建築の場合は、設計監理が入って、承認をもらうのに書類をつくって、施工計画書をつくって、その次に設計事務所に呼ばれて、設計事務所は昼間いないので結構時間が遅いものですから、夜7時頃に呼ばれて判をもらって、それから札幌市の担当に届けるという仕組みなのです。

それがASPを導入することによって、ASPの会社は9社ありまして、今、ピーニング1社と話を進めているのですが、そこに資料を入れると、その中で承認の判を押せば、設計事務所も監督のほうもオーケーということで、わざわざ足を運んで判をもらう必要がなくなるのです。

我々の業界の中では、2024年4月から始まる時間外労働の上限規制にこれが直結するというので、将来的には施工計画書も全てASPに上げて、検査のときもそれを開くだけで、写真もそうですけれども、ペーパーレスにもなるので、我々としては、市の要望に対してやりましょうということで、金額の相談も受けて5,000万円以上、恐らく入札件数でいけば、私どもの協会が業界の中でも一番多いと思いますが、先行して実施するということになりました。

そして、私どもが主催して3月7日に講習会を行うのですけれども、この間、道の検査を受けたときに、ASPの話になって、道でも進めなければならないという話をしていたので、3月7日の講習会には道の検査担当部署も何人か参加する予定になっております。

我々も調べましたけれども、ASPは避けて通れないではなくて、逆にメリットがあるものと思っています。

○北海道大学) 高野教授

施策4-5にあります。ASP(工事情報システム)と書いてありますけれども、必ずしも工事情報システムだけではなくて、いろいろなASPがあるので、国交省では、上流から下流まで全て電子化していくと言っているのです。電子納品や工事情報のASPだけではなく、もっと幅広く電子化を考えるべきということですね。

私はCI-NETを十数年やっているのですけれども、特に建築工事における多くの物品の見積りや実際の契約、その部分をどう電子化していくかということをやっている。まだ採用している企業数はそんなに多くないのですけれども、導入している企業は相当楽になったという話があるので、下請とのやり取りや購買実績の電子化ということもあるので、あらゆる段階での電子化が必要なのだと思います。

○札幌市設計同友会

資料4-1の左上、現状、担い手の確保の太字の2番目、建設産業のイメージに3Kが書かれています。「きつい」「汚い」「危険」ということですが、世の中では6K1Yと言っている人もいて、この3Kのほかに、「給料が安い」「休日が少ない」「格好悪い」と続いて、Yは「屋根がない」ということが言われることがあります。しかし、実際には、決してそういうところばかりではなく、例えば、私どもの札幌市設計同友会は、設計コンサルが集まっていますが今は道路や橋の設計は3次元化（BIM/CIM）が進んでいます。また、測量では、レーザースキャニングやレーザープロファイリング、ドローンによる点群データの3次元化がどんどん進んでおり、格好いい部分、コンピューターの中で3次元でやるような部分があります。維持管理については、さらに時間軸まで入れて、10年前のこの橋の壊れている部分がどうだったか、それが去年直したらどうなったかという施工履歴を、VRゴーグルをつけて上をのぞくと橋の下からそれが確認できるようなシステムが開発されています。

ここにいらっしゃるほかの業界の方も、3K、6Kではない、格好いい部分をいろいろと持っていると思いますので、そういった事例を集めて継続的に発信するというような取組が、資料4-1の取組にあるといいと思いました。

同様に、資料4-2の主な取組内容の確認の中にも、今や3K、6Kではないという具体事例の収集、継続的な発信のような記載があるといいと思った次第です。

○北海道大学) 高野教授

今はいろいろな企業が動画をユーチューブに上げていますので、私も学校の授業で建設業のPRとして、その中のいいものを見せています。

お話があったように、BIM/CIMやi-Constructionなどにスポットを当てた動画をつくっている中小企業もたくさんいますし、4次元データで30年後の施工方式はこうなりますなどといった動画をつくっているゼネコンもあります。そういう情報をぜひ発信してほしいということだと思います。

ホームページでもいいでしょうし、各社の先進的な取組を、小・中・高校生などに格好いいと思ってもらえるような取組を集めていくことはすごく重要だと思います。

それは、資料4-1に書いてありましたか。

○事務局

資料4-1では、方向性1「建設産業の魅力の発信」の右の取組の中に溶け込ませているイメージで考えているところですが、今伺ったことも頭に入れながら検討していきたいと思えます。

○札幌市測友会

資料4-1の担い手の確保・育成の強化というところですが、現在の測量資格をめぐる状況についてお話をしますと、以前は江別に測量専門学校がありまして、多くの測量士補を輩出し、業界の中にどんどん人を入れていく大きな役割を果たしていたのですが、2013年、10年前に廃校となりまして、今、専門学校として残っているのは、中沼にある札幌工科専門学校のみとなっております。

そちらに入る生徒さんのほとんどは、一旦、企業に就職して、派遣されて1年間勉強するという形ですが、そちらの学校も、我々の業界と同じように、教師がかなり足りないという状況にあって、学校の存続も厳しいというお話を聞いております。

そういう専門学校がなくなってしまうと、社員に採用した普通科の高校生や大学生などが専門的な測量教育を受ける機会が奪われてしまいますので、担い手を育成する上ではかなり痛手となってしまうと思っています。

それを守っていくためには、このような場でお願いすることがいいのかわかりませんが、そういう教育機関を守っていく、支えていくための機会ができればいいのではないかと考えて発言させていただきました。

○北海道大学) 高野教授

そういう専門教育機関を維持していくということですね。

費用的なことも含めて、なかなか難しいところもあるのかもしれませんが、事務局から何かありますか。

○事務局

そういう情報は聞いておりますので、今後の課題として検討していく形かと思います。

○北海道大学) 高野教授

オンラインを使った通信制の高校なども出てくる中で、新たな方式による専門教育機関も必要なのかもしれませんが、一足飛びに行くのも難しいと思いますので、まずは状況を調べていただいて、どういう問題があるのかを整理していただくことが重要ですね。よろしく願いいたします。

○札幌塗装工業協同組合

今の専門機関に関してですが、我々札幌塗装組合では、北海道から認定をいただいて、事業内訓練校を設置しております。

この訓練校は、高校卒業生に限らず、上は年齢制限がないのですが、各企業に就職してから約1年間、塗装に関する専門学科と実技の訓練をしておりまして、その運営に当たっては、北海道と札幌市から補助金をいただいて運営させていただいております。

ただ、担い手確保は年々難しく、生徒数が少なくなっておりまして、私は以前その校

長をやっていたのですけれども、当時、20名から25名ぐらいの生徒数はあったのですけれども、現状では、10名入ってきて3名がやめ、今は7名の生徒が残っている状態です。

塗装に関してはそういう状態ですが、ほかに大工さんや板金さんなども事業内訓練所を持っているのですけれども、生徒数が3名、4名という現状です。入校式、卒業式なども塗装は単体でやっているのですけれども、合同でやっているような状況で、どんどん専門機関、事業内訓練が廃校に追い込まれている現状にあります。

全道の事業内訓練校の校長会議が毎年行われているのですが、その中では、訓練校に生徒を通わせている業者を入札のときの条件に入れてくれないかという意見が地方から出まして、北海道でも検討するという発言は過去にありました。この点についても、こちらの取組の中に入れていただけるとすごく助かるというのが我々の意見です。

○北海道大学) 高野教授

大変貴重な意見でした。

いわゆる事業内訓練期間ですね。先ほどの専門教育機関と同様に、ぜひ実態を調べていただいて、それに対してどのような支援ができるのかをご検討いただければということだと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

私から1点お伺いします。

資料4-2の1ページ、施策2-1の拡充の中に「若手や女性の活躍に資する総合評価落札方式の活用拡大」とあります。開発局では、女性優先型入札方式というものやってみたのですけれども、全然該当者がおらず、ごくごく限られてしまって非常に不公平だったということがございました。

その下の「女性や若手就業者の活躍に向けた新たな職域の導入検討」というのは、建設ディレクターなどを想定されているのでいいと思うのですけれども、その辺はご検討いただければと思います。

○北海道大学) 高野教授

本日は、たくさん貴重なご意見を頂戴しましたので、事務局のほうで整理して、プランの修正、見直しについてご検討いただければと思います。

それでは、今後の予定を含めて、事務局からお話をいただければと思います。

事務局に進行をお返ししたいと思います。

以 上